

結果の概要

(事業所規模5人以上)

1 賃金の動き

平成 22 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 238,346 円で、前年比 3.9%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 208,940 円で前年比 3.0%減、特別に支払われた給与は 29,406 円で前年比 9.2%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 317,321 円で前年比 0.6%増、きまって支給する給与は 263,245 円で前年比 0.3%増、特別に支払われた給与は 54,076 円で前年比 2.0%増であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金格差は現金給与総額で 75.1、きまって支給する給与で 79.4 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 3.0%減、きまって支給する給与が 2.1%減となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 506,045 円で最も高く、次いで金融業、保険業 372,476 円、教育、学習支援業 337,081 円、建設業 334,589 円、複合サービス事業 329,844 円、学術研究、専門・技術サービス業 297,226 円、医療、福祉 283,586 円、不動産業、物品賃貸業 245,631 円、製造業 229,099 円、情報通信業 227,253 円、生活関連サービス業、娯楽業 219,826 円、運輸業、郵便業 204,022 円、卸売業、小売業 167,089 円、サービス業(他に分類されないもの)161,766 円、宿泊業、飲食サービス業 147,633 円の順となっている。

これを対前年比でみると、運輸業、郵便業が 6.1%、建設業が 3.0%、製造業が 0.3%増加し、医療、福祉が 12.9%、情報通信業が 9.8%、教育、学習支援業が 9.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が 8.6%、卸売業、小売業が 8.0%、金融業、保険業が 3.9%、複合サービス事業が 3.7%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 386,984 円で最も高く、次いで建設業 301,385 円、金融業、保険業 300,928 円、教育、学習支援業 272,589 円、学術研究、専門・技術サービス業 264,544 円、複合サービス事業 263,463 円、医療、福祉 245,135 円、不動産業、物品賃貸業 221,326 円、製造業 202,663 円、情報通信業 200,938 円、生活関連サービス業、娯楽業 199,994 円、運輸業 189,301 円、サービス業(他に分類されないもの)152,909 円、卸売業、小売業 150,451 円、宿泊業、飲食サービス業 134,808 円の順となっている。

これを対前年比でみると、建設業が 4.8%、運輸業、郵便業が 3.5%、複合サービス事業が 1.5%増加し、医療、福祉が 12.3%、卸売業、小売業が 8.5%、電気・ガス・熱供給・水道業が 6.0%、金融業、保険業が 5.9%、教育、学習支援業が 5.5%、情報通信業が 3.2%、製造業が 0.3%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
	平成 22年	平成 21年	平成 22年	平成 21年	平成 22年	平成 21年	平成 22年	平成 21年	平成 22年	平成 21年	平成 22年	平成 21年	平成 22年	平成 21年
TL 調査産業計	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
D 建設業	238,346	3.9	2.2	208,940	3.0	0.4	197,822	2.9	1.2	29,406	9.2			
E 製造業	334,589	3.0	23.2	301,385	4.8	15.6	286,857	5.5	10.9	33,204	13.0			
F 電気・ガス業	229,099	0.3	3.8	202,663	0.3	3.6	190,920	1.3	0.8	26,436	2.3			
G 情報通信業	506,045	8.6	4.8	386,984	6.0	5.2	352,786	6.0	5.3	119,061	14.4			
H 運輸業，郵便業	227,253	9.8	7.2	200,938	3.2	7.5	186,745	4.1	4.7	26,315	39.6			
I 卸売業，小売業	204,022	6.1	7.9	189,301	3.5	5.8	162,298	3.6	12.0	14,721	58.7			
J 金融業，保険業	167,089	8.0	3.6	150,451	8.5	0.5	144,022	8.0	0.9	16,638	4.3			
K 不動産業，物品賃貸業	372,476	3.9	0.5	300,928	5.9	3.6	285,683	5.2	3.8	71,548	4.6			
L 学術研究等	245,631	-	-	221,326	-	-	212,724	-	-	24,305	-			
M 飲食サービス業等	297,226	-	-	264,544	-	-	257,433	-	-	32,682	-			
N 生活関連サービス等	147,633	-	-	134,808	-	-	130,765	-	-	12,825	-			
O 教育，学習支援業	219,826	-	-	199,994	-	-	189,920	-	-	19,832	-			
P 医療，福祉	337,081	9.2	12.6	272,589	5.5	10.9	261,636	5.3	13.6	64,492	22.2			
Q 複合サービス事業	283,586	12.9	0.8	245,135	12.3	0.6	231,152	11.5	1.1	38,451	17.2			
R その他のサービス業	329,844	3.7	10.3	263,463	1.5	10.1	253,013	2.1	9.2	66,381	13.4			
その他	161,766	-	-	152,909	-	-	146,766	-	-	8,857	-			
全国平均 (調査産業計)	317,321	0.6	3.8	263,245	0.3	2.1	245,038	0.2	1.3	54,076	2.0			
格 差 (全国 = 100)	75.1				79.4				80.7				54.4	

(注) 1. は減少
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算出した場合とは必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成17年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数		指 数	
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平成18年	95.5	4.5	95.7	4.3	96.9	3.1	97.1	2.9	96.9	3.1	99.8	0.2
平成19年	94.2	1.4	94.1	1.7	94.4	2.6	94.3	2.9	94.7	2.3	100.1	0.3
平成20年	96.7	2.7	94.3	0.2	96.5	2.2	94.1	0.2	96.3	1.7	102.5	2.4
平成21年	94.6	2.2	92.9	1.4	96.1	0.4	94.4	0.3	95.1	1.2	101.8	0.7
平成22年	90.9	3.9	90.1	3.0	93.2	3.0	92.4	2.1	92.3	2.9	100.9	0.9
平成22年1月	79.8	3.6	78.6	3.1	93.0	3.5	91.6	3.0	91.7	3.6	101.5	0.6
2月	79.2	4.2	78.3	3.5	92.3	4.0	91.3	3.1	91.1	3.6	101.1	0.9
3月	82.9	2.6	81.8	1.8	94.3	3.6	93.0	2.9	93.5	3.0	101.4	0.7
4月	80.6	4.4	80.2	3.0	93.4	4.4	92.9	3.1	92.8	4.1	100.5	1.4
5月	79.1	6.8	78.7	5.9	92.3	3.8	91.8	2.8	91.8	3.1	100.5	1.1
6月	124.3	2.7	123.8	1.7	93.4	3.3	93.0	2.3	92.7	2.7	100.4	1.1
7月	92.9	0.1	92.7	1.3	93.6	1.4	93.4	0.2	93.0	0.9	100.2	1.2
8月	86.7	1.0	86.1	0.2	93.3	2.6	92.7	1.3	92.9	2.0	100.7	1.3
9月	79.3	4.6	78.6	3.2	92.2	3.4	91.4	2.0	91.7	3.4	100.9	1.4
10月	79.6	3.2	78.7	2.5	92.9	3.1	91.8	2.5	92.1	3.2	101.2	0.6
11月	81.2	0.7	80.2	0.5	93.6	1.9	92.5	1.6	92.7	2.3	101.2	0.3
12月	145.6	9.1	144.7	8.5	93.7	2.1	93.1	1.6	92.1	2.5	100.6	0.6

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務庁統計局）

図1 賃金の産業間格差（規模5人以上）

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(212.3)が最も高く、以下、金融・保険業(156.3)、教育,学習支援業(141.4)、建設業(140.4)、複合サービス事業(138.4) 学術研究,専門・技術サービス業(124.7)、医療,福祉(119.0)、不動産業,物品賃貸業(103.1)、製造業(96.1)、情報通信業(95.3)、生活関連サービス業(92.2)、運輸業,郵便業(85.6)、卸売業・小売業(70.1)、サービス業(他に分類されないもの)(67.9)、宿泊業,飲食サービス業(61.9)となっている。(図1)

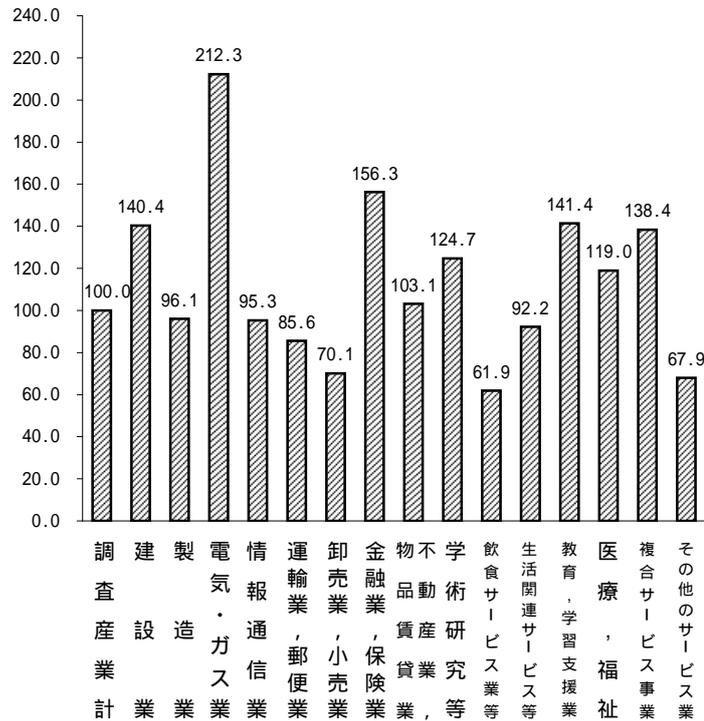


表3 男女別賃金格差（規模5人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	格差 男 = 100	男子	女子	格差 男 = 100
TL 調査産業計	297,677	175,097	58.8	259,670	154,861	59.6
D 建設業	357,875	217,166	60.7	322,252	196,161	60.9
E 製造業	278,003	153,607	55.3	242,684	140,885	58.1
F 電気・ガス業	532,149	390,713	73.4	406,944	298,799	73.4
G 情報通信業	300,452	136,232	45.3	259,419	128,218	49.4
H 運輸業,郵便業	208,352	174,337	83.7	194,435	154,103	79.3
I 卸売業,小売業	224,844	111,935	49.8	198,733	104,343	52.5
J 金融業,保険業	509,017	253,621	49.8	405,242	210,126	51.9
K 不動産業,物品賃貸業	283,268	172,923	61.0	254,530	157,181	61.8
L 学術研究等	327,409	203,415	62.1	293,313	175,130	59.7
M 飲食サービス業等	208,981	104,806	50.2	184,780	99,922	54.1
N 生活関連サービス等	271,000	152,313	56.2	244,301	141,541	57.9
O 教育,学習支援業	423,715	253,280	59.8	333,536	213,635	64.1
P 医療,福祉	404,729	239,431	59.2	355,834	204,787	57.6
Q 複合サービス事業	383,778	247,060	64.4	302,681	203,267	67.2
R その他のサービス業	215,460	112,347	52.1	200,892	108,746	54.1

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 297,677 円に対し、女子は 175,097 円で男子の 58.8%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を 100 として産業別に男女の格差をみると、運輸業,郵便業が 83.7、電気・ガス・熱供給・水道業が 73.4、複合サービス事業が 64.4、学術研究,専門・技術サービス業が 62.1 不動産業,物品賃貸業が 61.0、建設業が 60.7、教育,学習支援業が 59.8、医療,福祉が 59.2、生活関連サービス業,娯楽業が 56.2、製造業が 55.3、サービス業(他に分類されないもの)が各 52.1、宿泊業,飲食サービス業が 50.2、卸売業,小売業と金融業,保険業が各 49.8、情報通信業が 45.3 と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 22 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると 152.1 時間で、前年に比べて 0.6% 減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 144.9 時間で前年比 0.1% 減、所定外労働時間は 7.2 時間で前年比 9.6% 減であった。

産業別に総実労働時間をみると、不動産業、物品賃貸業が 183.9 時間と最も多く、以下、建設業 179.3 時間、運輸業、郵便業 174.2 時間、製造業 173.8 時間、生活関連サービス業 166.5 時間、学術研究、専門・技術サービス業 162.6 時間、複合サービス事業 158.8 時間、情報通信業と金融業、保険業が各 150.7 時間、医療、福祉 150.0 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 149.2 時間、サービス業（他に分類されないもの）148.0 時間、卸売業、小売業 142.5 時間、宿泊業、飲食サービス業 135.4 時間、教育、学習支援業 130.4 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 20.4 日で、前年に比べて 0.3 日増加している。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を 1.4 日上回っている。

表 4 労働時間の動き（規模 5 人以上）

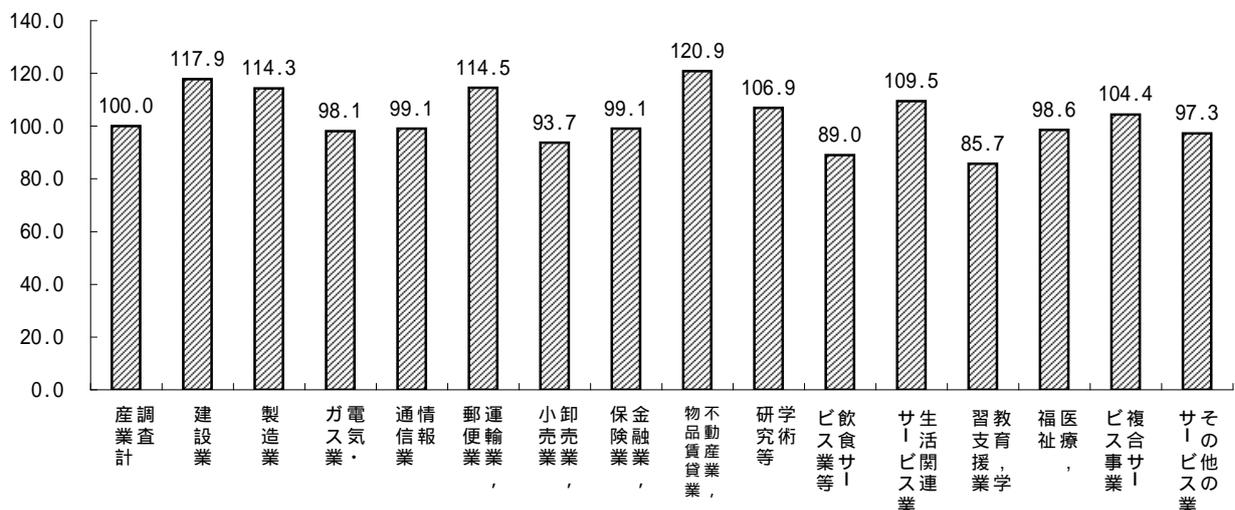
産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	152.1	0.6	144.9	0.1	7.2	9.6	20.4	0.3
D 建 設 業	179.3	3.6	169.9	3.3	9.4	8.2	22.1	1.1
E 製 造 業	173.8	0.9	164.8	2.0	9.0	20.9	21.9	0.2
F 電 気 ・ ガ ス 業	149.2	1.4	139.0	2.3	10.2	9.5	18.0	0.3
G 情 報 通 信 業	150.7	0.8	141.8	0.3	8.9	7.0	18.7	0.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	174.2	3.1	150.3	2.7	23.9	5.3	21.6	0.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	142.5	3.2	137.2	2.8	5.3	11.5	20.8	0.3
J 金 融 業 , 保 険 業	150.7	1.9	142.4	0.2	8.3	25.0	19.0	0.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	183.9	-	176.7	-	7.2	-	22.2	-
L 学 術 研 究 等	162.6	-	152.1	-	10.5	-	20.0	-
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	135.4	-	132.2	-	3.2	-	19.7	-
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	166.5	-	159.2	-	7.3	-	21.8	-
O 教 育 , 学 習 支 援 業	130.4	5.5	123.7	3.7	6.7	31.0	17.6	0.1
P 医 療 , 福 祉	150.0	1.0	145.7	0.1	4.3	27.4	20.0	0.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	158.8	2.4	150.3	1.8	8.5	14.2	20.0	0.2
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	148.0	-	143.0	-	5.0	-	20.5	-
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	146.2	1.4	136.2	0.7	10.0	9.0	19.0	0.1

(注) 1. 表 1 の注 1 . 注 2 . 注 3 . 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間格差（規模 5 人以上）

(調査産業計 = 100)



3 雇用の動き

平成 22 年の推計常用労働者数は 389,768 人で、前年に比べて 0.6% 増となっている。

産業別に対前年比をみると、複合サービス事業が 17.6%、電気・ガス・熱供給・水道業が 9.6%、医療、福祉が 5.7%、教育、学習支援業が 5.0%、運輸業、郵便業が 2.6%、サービス業（他に分類されないもの）が 4.9%、製造業が 1.3% 増加し、卸売業、小売業が 5.3%、建設業が 3.7%、情報通信業が 3.6%、金融・保険業が 3.0% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、卸売・小売業が 78,202 人(20.1%)、医療、福祉が 70,527 人(18.1%)、宿泊業、飲食サービス業が 39,569 人(10.2%)、教育、学習支援業が 34,212 人(8.8%)、建設業が 30,105 人(7.7%)、サービス業(他に分類されないもの)が 26,817 人(6.9%)、製造業が 25,801 人(6.6%)、運輸業、郵便業が 23,950 人(6.1%)、生活関連サービス業、娯楽業が 16,554 人(4.2%)、情報通信業が 11,561 人(3.0%)、金融・保険業が 10,941 人(2.8%)、学術研究、専門・技術サービス業が 9,326 人(2.4%)、不動産業、物品賃貸業が 5,549 人(1.4%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 3,334 人(0.9%)、複合サービス事業が 3,079 人(0.8%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成（規模 5 人以上）

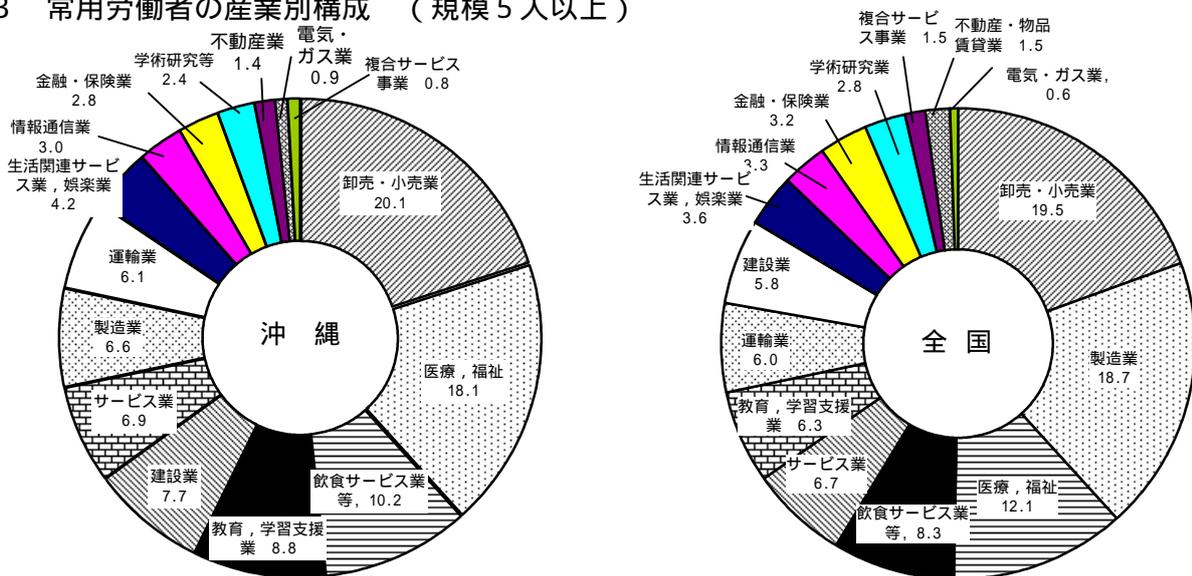
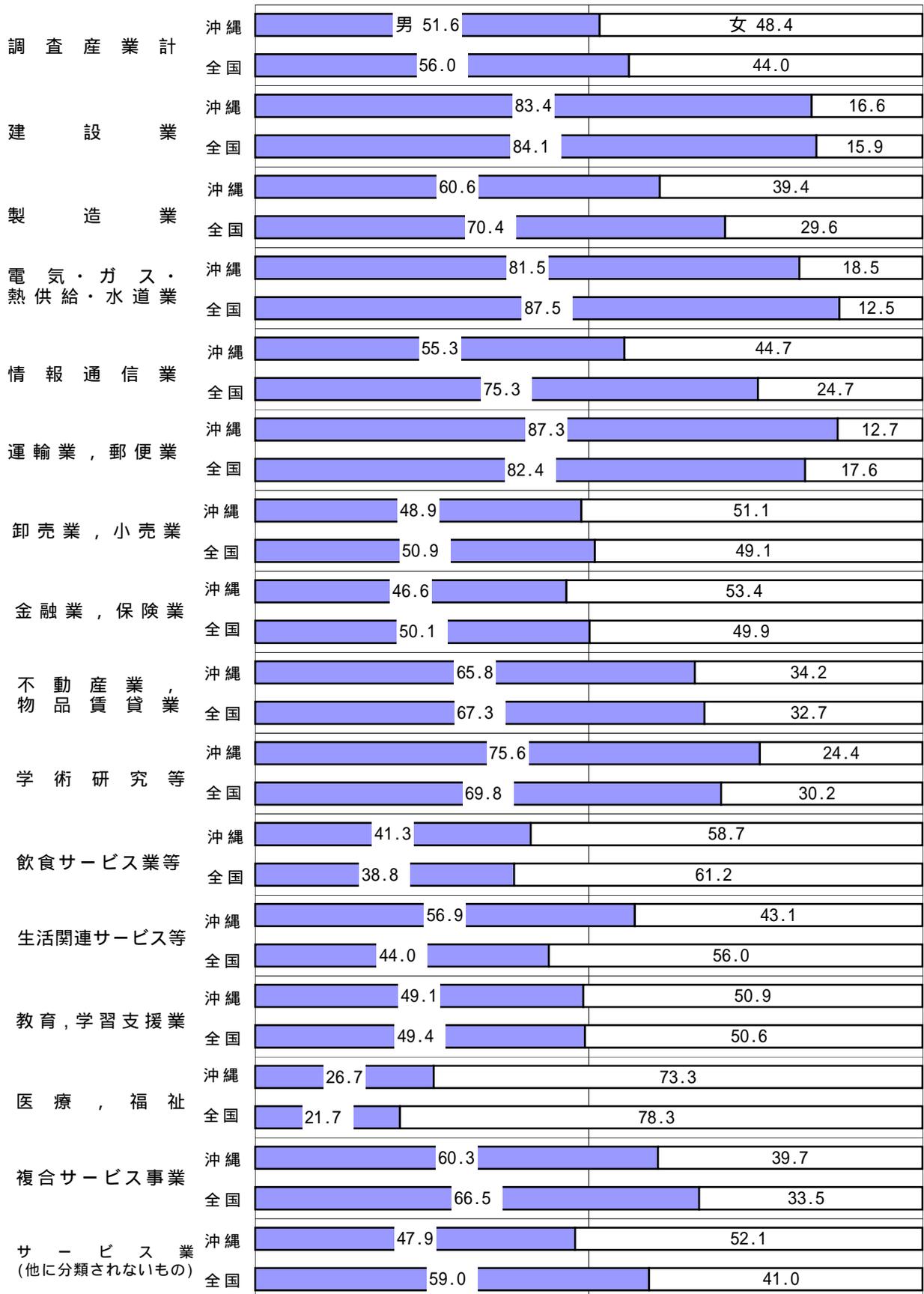


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率（規模 5 人以上）

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数			入 職 率	離 職 率	
	対前年比	男 子	女 子			
TL 調 査 産 業 計	389,768人	0.6%	201,125人	188,643人	2.2%	2.2%
D 建 設 業	30,105	3.7	25,094	5,011	0.8	1.2
E 製 造 業	25,801	1.3	15,647	10,155	1.1	1.3
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,334	9.6	2,718	616	1.7	1.6
G 情 報 通 信 業	11,561	3.6	6,398	5,165	5.9	5.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	23,950	2.6	20,900	3,049	1.4	1.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	78,202	5.3	38,224	39,976	2.2	2.3
J 金 融 業 , 保 険 業	10,941	3.0	5,103	5,838	1.1	1.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,549	-	3,653	1,895	1.3	1.2
L 学 術 研 究 等	9,326	-	7,050	2,277	1.8	1.5
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	39,569	-	16,335	23,233	3.5	4.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	16,554	-	9,412	7,140	2.0	2.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	34,212	5.0	16,811	17,400	2.3	2.0
P 医 療 , 福 祉	70,527	5.7	18,860	51,666	2.5	2.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,079	17.6	1,858	1,222	1.9	1.2
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	26,817	-	12,856	13,961	2.3	2.1

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合（規模5人以上）



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 22 年の常用労働者数について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 299,842 円、パートタイム労働者では 85,607 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 172.0 時間、パートタイム労働者では 102.7 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 21.2 日、パートタイム労働者で 18.3 日であった。

労働者数についてみると、平成 22 年の推計常用労働者数 389,768 人のうち一般労働者が 277,746 人(71.3%)で、パートタイム労働者数が 112,022 人(28.7%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模 5 人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給	超 過 給	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給	超 過 給	特 別 に 支 払 わ れ た 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	299,842	259,446	244,848	14,598	40,396	85,607	83,499	81,025	2,474	2,108
E 製造業	258,665	225,896	213,123	12,773	32,769	118,498	115,753	107,863	7,890	2,745
I 卸売業,小売業	263,388	230,887	219,465	11,422	32,501	82,987	80,203	78,136	2,067	2,784
P 医療,福祉	326,087	279,491	262,380	17,111	46,596	104,874	100,673	99,840	833	4,201

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	172.0	162.6	9.4	21.2	102.7	100.9	1.8	18.3
E 製造業	181.6	172.4	9.2	22.1	144.4	136.1	8.3	20.8
I 卸売業,小売業	181.9	171.9	10.0	22.0	108.2	107.0	1.2	19.8
P 医療,福祉	162.2	157.1	5.1	20.3	98.7	97.6	1.1	18.5

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	277,746	112,022	389,768	71.3	28.7
E 製造業	20,358	5,443	25,801	78.9	21.1
I 卸売業,小売業	36,453	41,749	78,202	46.6	53.4
P 医療,福祉	56,937	13,590	70,527	80.7	19.3